

13. 集団コース受入実績(関係省庁別)

省 庁 名	コース数	人 数
計	コース 283	人 2,781 (603)
国際協力事業団	83	724 (179)
会計検査院	1	14 (6)
人事院	3	33 (11)
警察庁	2	27 (0)
経済企画庁	1	14 (2)
科学技術庁	4	28 (5)
環境庁	7	78 (25)
国土庁	2	27 (3)
総務庁	4	76 (24)
法務省	3	56 (8)
大蔵省	3	53 (15)
文部省	16	122 (33)
厚生省	18	182 (56)
農林水産省	18	178 (45)
通商産業省	34	295 (54)
運輸省	21	221 (28)
郵政省	24	255 (33)
労働省	14	132 (36)
建設省	19	217 (35)
自治省	6	49 (5)

注：()内は女性内数

14. 一般特設コース受入実績(関係省庁別)

省 庁 名	コース数	人 数
計	コース 167	人 1,428 (392)
国際協力事業団	68	534 (152)
会計検査院	1	19 (4)
総理府	1	8 (7)
公正取引委員会	1	6 (2)
警察庁	4	50 (2)
北海道開発庁	2	18 (4)
経済企画庁	3	41 (17)
科学技術庁	3	25 (11)
環境庁	4	32 (13)
総務庁	1	5 (2)
法務省	2	17 (3)
外務省	2	20 (4)
大蔵省	3	21 (7)
文部省	6	54 (21)
厚生省	17	139 (53)
農林水産省	8	59 (11)
通商産業省	18	173 (50)
運輸省	6	54 (8)
郵政省	5	43 (3)
労働省	5	56 (13)
建設省	7	54 (5)

注：()内は女性内数

15. 国別特設コース受入実績
(1) 国別特設コース実績

No.	国名 (地域名)	コース名	定員 (人)	実績 (人)	期 間	関係省庁	主な研修機関	実施 回数	待遇 ^{注)}	備 考
1	インドネシア	環境中微量有害金属分析	5	5	97. 9. 2 ~ 97.10.25	国際協力事業団	新潟県保健環境科学研究所			インドネシア(5)
2	インドネシア	後進地域開発促進対策	16	14	98. 3.30 ~ 98. 5. 3	北海道開発庁	北海道開発局			インドネシア(14)
3	マレーシア	職業訓練(日マ技術学院)	10	10	97.10.27 ~ 98. 2. 8	労働省	千葉職業能力開発促進センター			マレーシア(10)
4	マレーシア	経営幹部セミナー	22	20	98. 3.22 ~ 98. 3.31	国際協力事業団	(財)太平洋人材交流センター			マレーシア(20)
5	フィリピン	理数科教育行政	10	10	97. 4.21 ~ 97. 6. 3	国際協力事業団	広島県立教育センター			フィリピン(10)
6	フィリピン	地域計画官のための森林経営	11	10	97. 5.12 ~ 97. 8. 9	国際協力事業団	大分県海外協会			フィリピン(10)
7	フィリピン	地域振興	13	10	98. 2.17 ~ 98. 3.23	国際協力事業団	(財)名古屋都市センター			フィリピン(10)
8	タイ	土地両面整理事業	10	10	98. 1.15 ~ 98. 3. 5	建設省	建設省都市局			タイ(10)
9	タイ	食品医薬品管理	5	5	98. 2.15 ~ 98. 3. 7	厚生省	厚生省生活衛生局			タイ(5)
10	カンボディア	カンボディア国別特設【統計実務】	5	5	97. 5.27 ~ 97. 7. 6	総務庁	国連アジア太平洋統計研修所			カンボディア(5)
11	カンボディア	畜産一般	5	5	97. 7.24 ~ 97. 9.11	文部省	帯広畜産大学			カンボディア(5)
12	カンボディア	農村開発	5	5	97. 9.16 ~ 97.10.17	農林水産省	国際協力事業団筑波国際センター			カンボディア(5)
13	カンボディア	選挙支援	11	10	97.10. 6 ~ 97.11. 8	運輸省	(財)国際観光開発研究センター		準高級	カンボディア(10)
14	カンボディア	司法支援	5	5	98. 1.11 ~ 98. 2. 8	法務省	法務省大臣官房			カンボディア(5)
15	カンボディア	警察行政	12	10	98. 3.12 ~ 98. 3.29	警察庁	警察大学校国際捜査研修所		準高級	カンボディア(10)
16	ラオス	投資環境整備と産業政策/ラオスASEAN加盟支援	5	5	97.11. 3 ~ 97.12.11	国際協力事業団	(株)大和総研			ラオス(5)
17	ラオス	国際通信業務管理	5	5	97.11. 4 ~ 97.12.11	郵政省	(財)KIOエンジニアリングアンドコンサルティ			ラオス(5)
18	ラオス	経済運営管理	6	5	98. 2.16 ~ 98. 3.21	文部省	神戸大学経済学部			ラオス(5)
19	ヴェトナム	税務行政(付加価値税)	10	10	97. 4. 2 ~ 97. 4.20	国税庁	国税庁税務大学校			ヴェトナム(10)
20	ヴェトナム	中小企業振興	10	9	97. 5.12 ~ 97. 6.14	国際協力事業団	(財)太平洋人材交流センター			ヴェトナム(9)
21	ヴェトナム	法整備支援	9	8	97. 6.11 ~ 97. 7. 6	法務省	法務省法務総合研究所			ヴェトナム(8)
22	ヴェトナム	行政制度整備支援	5	5	97. 8.17 ~ 97. 9.13	国際協力事業団	(株)大和総研			ヴェトナム(5)
23	ヴェトナム	法整備支援	8	7	97.10. 7 ~ 97.11. 2	法務省	法務省法務総合研究所			ヴェトナム(7)
24	ヴェトナム	金融政策	8	8	97.11. 9 ~ 97.11.22	大蔵省	日本銀行			ヴェトナム(8)
25	ヴェトナム	行政・公務員制度セミナー	7	7	98. 2. 8 ~ 98. 3. 1	人事院	人事院管理局		準高級	ヴェトナム(7)
26	ヴェトナム	WTO加盟支援	10	10	98. 3.26 ~ 98. 4.19	通商産業省	(財)神戸国際協力センター			ヴェトナム(10)
27	中国	学校運営・管理	5	5	97. 6.23 ~ 97. 7.20	文部省	北海道教育庁			中国(5)
28	中国	農協制度及び運営管理	10	9	97. 9. 8 ~ 97.11. 2	農林水産省	(財)アジア農業協同組合振興機関			中国(9)
29	中国	国際知的財産権	10	10	97. 9.15 ~ 97.10.30	国際協力事業団	(財)比較法研究センター			中国(10)
30	中国	技術協力促進	8	8	97. 9.23 ~ 97.12.20	国際協力事業団	国際協力事業団九州国際センター			中国(8)
31	中国	産業公害防止技術	10	10	97.10.27 ~ 97.12.14	通商産業省	(財)国際環境技術移転研究センター			中国(10)
32	中国	刑事司法	10	10	97.11.24 ~ 97.12.21	法務省	国連アジア極東犯罪防止研修所			中国(10)
33	中国	水利行政管理	7	7	98. 2. 9 ~ 98. 3. 8	農林水産省	農林水産省構造改善局			中国(7)
34	中国	気象衛星	5	5	98. 2.24 ~ 98. 3.29	気象庁	気象庁			中国(5)
35	中国	所得税制度・執行行政	10	10	98. 3. 8 ~ 98. 4. 2	国税庁	国税庁税務大学校			中国(10)
36	モンゴル	工場管理	5	4	97. 9.22 ~ 97.12.26	国際協力事業団	(株)コマツ・キャリア・クリエイト			モンゴル(4)
37	モンゴル	観光開発	6	6	97.12. 2 ~ 98. 1.30	運輸省	(財)国際観光開発研究センター			モンゴル(6)
38	バングラデシュ	職業訓練校運営管理	5	3	98. 2. 2 ~ 98. 3. 8	労働省	国際協力事業団			バングラデシュ(3)
39	ネパール	航空器用ISSコース/航空器用ターミナルレーダーシミュレーション	5	4	97. 6.30 ~ 97. 8. 9	運輸省	(財)航空交通管制協会			ネパール(4)
40	ネパール	ネパール・航空無線技術	6	5	97. 7.10 ~ 97.11.13	運輸省	運輸省航空局管制保安部			ネパール(5)
41	パキスタン	婦人警察官セミナー	5	5	97.10. 6 ~ 97.10.26	警察庁	警察大学校国際捜査研修所		準高級	パキスタン(5)
42	中南米地域	生活廃棄物処理	12	9	97.11. 3 ~ 97.12. 6	厚生省	(財)日本環境衛生センター			コスタ・リカ(2)、エル・サルヴァドル(2)、ホン デュラス、ニカラグア(2)、パナマ(2)
43	中南米地域	水質保全	17	12	98. 1.12 ~ 98. 3.27	通商産業省	(財)国際環境技術移転研究センター			ボリビア(2)、ブラジル(6)、チリ(2)、コロンビ ア、ペルー

注) 待遇が空欄のコースは一般研修員

No.	国名 (地域名)	コース名	定員 (人)	実績 (人)	期 間	関係省庁	主な研修機関	実施 回数	待遇 ^{注)}	備 考
44	中南米地域	地域保健指導者(ボリヴィア、パラグアイ)	13	10	98. 2.19 ~ 98. 5.23	国際協力事業団	沖縄県看護協会(社)			ボリヴィア(5)、パラグアイ(5)
45	中南米地域	カリコム諸国特設「観光開発セミナー」	16	11	98. 2.23 ~ 98. 4. 5	運輸省	(財)国際観光開発研究センター			バルバドス(2)、ドミニカ、ハイチ、ジャマイカ、セント・クリストファー・ネイビス、セント・ルシア、セント・ヴィンセント、トリニダード・トバゴ(2)、スリナム
46	エル・サルヴァドル	市民社会と民主的統治の推進	7	5	97. 7.21 ~ 97. 8. 2	外務省	国際協力事業団国際協力総合研修所		準高級	エル・サルヴァドル(5)
47	グアテマラ	地方教育行政	14	14	98. 1. 5 ~ 98. 2. 1	文部省	大阪大学人間科学部			グアテマラ(14)
48	メキシコ	小児科学	3	1	97. 9.22 ~ 97.12.18	国際協力事業団	京都府立医科大学			メキシコ
49	メキシコ	地域産業育成	7	7	98. 2.16 ~ 98. 3.26	国際協力事業団	北海道商工労働観光部			メキシコ(7)
50	ボリヴィア	上水道漏水対策	7	5	97. 9.30 ~ 97.11.23	厚生省	(社)日本水道協会			ボリヴィア(5)
51	ブラジル	品質及び生産性技術	8	7	98. 1.15 ~ 98. 2.19	国際協力事業団	(財)社会経済生産性本部			ブラジル(7)
52	チリ	地方開発計画	15	15	97. 5.12 ~ 97. 6.18	北海道開発庁	北海道開発局			チリ(15)
53	ペルー	観光産業育成計画指導者セミナー	12	8	97.10. 6 ~ 97.11. 8	運輸省	(財)国際観光開発研究センター			ペルー(8)
54	ペルー	感染症対策	13	13	97.10.23 ~ 97.12. 7	厚生省	沖縄県看護協会(社)			ペルー(13)
55	ペルー	小規模企業対策・運営管理	18	10	97.10.27 ~ 97.11.30	国際協力事業団	大阪商工会議所			ペルー(10)
56	ペルー	地域開発計画指導者セミナー	18	16	98. 1.19 ~ 98. 2.18	北海道開発庁	北海道開発局			ペルー(16)
57	ペルー	開発プロジェクト(シニアオフィサー)	8	8	98. 3.19 ~ 98. 4.17	農林水産省	国際協力事業団筑波国際センター			ペルー(8)
58	中近東地域	マグレブ地域中小企業振興コース	7	5	97.10.13 ~ 97.12.11	国際協力事業団	広島県商工労働部			アルジェリア、モロッコ(3)、チュニジア
59	中近東地域	汽水淡水化技術と水資源マネジメント	10	9	98. 3.22 ~ 98. 4. 5	外務省	(財)造水促進センター			パハレーン、パレスチナ、ヨルダン、オマーン、トルコ、イエメン、アルジェリア、モロッコ、チュニジア
60	中近東地域	観光振興	19	6	98. 3.30 ~ 98. 4.30	運輸省	(財)国際観光開発研究センター			ヨルダン、トルコ、エジプト、モロッコ、チュニジア、マルタ
61	パレスチナ	ごみ処理	8	7	97. 8.11 ~ 97. 9.19	厚生省	(財)日本環境衛生センター			パレスチナ(7)
62	パレスチナ	パレスチナ支援 汚水処理	6	5	97. 8.18 ~ 97.10.11	国際協力事業団	(財)北九州国際技術協力協会			パレスチナ(5)
63	パレスチナ	パレスチナ 初等中等教育	9	8	97.10.27 ~ 97.12. 7	国際協力事業団	(学)福原学園			パレスチナ(8)
64	パレスチナ	中小企業振興と経営管理セミナー	7	6	97.11.18 ~ 97.12.11	国際協力事業団	(財)社会経済生産性本部			パレスチナ(6)
65	パレスチナ	パレスチナ 税務行政	6	6	98. 2.11 ~ 98. 2.28	大蔵省	大蔵省財政金融研究所			パレスチナ(6)
66	シリア	市場経済化促進セミナー	9	7	98. 2.15 ~ 98. 3. 4	経済企画庁	(株)大和総研		準高級	シリア(7)
67	トルコ	省エネルギー及びエネルギー管理	5	5	98. 1.19 ~ 98. 3.22	国際協力事業団	(財)北九州国際技術協力協会			トルコ(5)
68	エジプト	産業公害対策	11	7	97.10.27 ~ 97.12.15	環境庁	(財)国際環境技術移転研究センター			エジプト(7)
69	アフリカ地域	アフリカ医療機材保守・管理	15	10	97. 5.27 ~ 97. 9. 1	国際協力事業団	(株)メディサン			エチオピア、ケニア(2)、マラウイ、ウガンダ、タンザニア(2)、ザンビア(2)、ジンバブエ
70	アフリカ地域	初等教育行政	14	10	97.10.20 ~ 97.12.20	文部省	広島大学教育開発国際協力研究センター			ベナン、ブルキナ・ファソ、カメルーン、象牙海岸、ギニア、ギニア・ビサウ、マリ、モーリタニア、ニジェール(2)
71	アフリカ地域	市場経済管理	9	6	98.12. 1 ~ 98.12.21	国際協力事業団	国際協力事業団大阪国際センター		準高級	エチオピア(6)
72	アフリカ地域	道路建設機械修理技術者養成	14	12	98. 1. 5 ~ 98. 3.19	建設省	(社)日本建設機械化協会			エチオピア(2)、ウガンダ、タンザニア(3)、ザンビア(2)、ジンバブエ(2)、マダガスカル、モザンビーク
73	アフリカ地域	中小企業育成	15	10	98. 1.12 ~ 98. 3.12	国際協力事業団	広島県商工労働部			ボツワナ、レソト、マラウイ、ナミビア、スワジランド、タンザニア(2)、ジンバブエ、モーリタニア、モザンビーク
74	アフリカ地域	コンピュータ技術	13	12	98. 1.12 ~ 98. 4.24	国際協力事業団	(学)京都コンピュータ学園			エチオピア、ガーナ(2)、マラウイ(3)、タンザニア(2)、ザンビア(2)、ジンバブエ(2)
75	ケニア	輸出振興	10	9	97. 9.15 ~ 97.11. 2	通商産業省	(財)太平洋人材交流センター			ケニア(9)

注) 待遇が空欄のコースは一般研修員

No.	国名 (地域名)	コース名	定員 (人)	実績 (人)	期 間	関係省庁	主な研修機関	実施 回数	待遇 ^{注)}	備 考
76	ケニア	行政・公務員制度セミナー	8	8	98. 2. 3 ~ 98. 3. 1	人事院	人事院管理局			ケニア(8)
77	南アフリカ	地方開発行政セミナー	15	12	97. 7. 7 ~ 97. 8. 7	北海道開発庁	北海道開発局			南アフリカ(12)
78	南アフリカ	住宅建設	8	5	97. 7. 21 ~ 97. 8. 2	建設省	建設省住宅局			南アフリカ(5)
79	南アフリカ	南アフリカ小規模灌漑技術	9	6	97. 8. 17 ~ 97. 10. 21	国際協力事業団	国際協力事業団筑波国際センター			南アフリカ(6)
80	南アフリカ	警察行政セミナー	6	5	97. 8. 27 ~ 97. 9. 14	警察庁	警察大学校国際捜査研修所		準高級	南アフリカ(5)
81	南アフリカ	野菜栽培	8	5	97. 10. 5 ~ 97. 12. 25	国際協力事業団	国際協力事業団筑波国際センター			南アフリカ(5)
82	南アフリカ	農村開発	32	12	97. 11. 11 ~ 97. 12. 22	国際協力事業団	国際協力事業団筑波国際センター			南アフリカ(12)
83	南アフリカ	電気工事関連技術	11	8	98. 1. 6 ~ 98. 3. 23	国際協力事業団	(株)トーエネック			南アフリカ(8)
84	南アフリカ	中小企業診断	11	8	98. 1. 6 ~ 98. 3. 9	国際協力事業団	(社)中小企業診断協会愛知県支部			南アフリカ(8)
85	南アフリカ	溶接技術	16	9	98. 1. 12 ~ 98. 4. 11	国際協力事業団	(財)北九州国際技術協力協会			南アフリカ(9)
86	南アフリカ	教育行政	11	4	98. 1. 12 ~ 98. 2. 28	文部省	広島大学教育学部			南アフリカ(4)
87	南アフリカ	地域保健指導者	16	8	98. 2. 9 ~ 98. 3. 11	厚生省	国立公衆衛生院			南アフリカ(8)
88	南アフリカ	中小企業育成	14	10	98. 2. 23 ~ 98. 4. 27	国際協力事業団	中部通商産業局			南アフリカ(10)
89	ザンビア	保護区管理計画作成のための基礎データ収集と分析	4	4	97. 7. 7 ~ 97. 8. 16	環境庁	(財)自然環境研究センター			ザンビア(4)
90	欧州・北米地域	税務行政(中央アジア)	12	9	97. 5. 28 ~ 97. 6. 14	国税庁	国税庁税務大学校			カザフスタン(2)、キルギス(2)、タジキスタン(2)、トルクメニスタン(2)、ウズベキスタン
91	欧州・北米地域	農産物市場経済	10	7	97. 8. 20 ~ 97. 9. 10	農林水産省	北海道農政部			カザフスタン、キルギス(2)、タジキスタン(2)、ウズベキスタン(2)
92	欧州・北米地域	地域開発セミナー	10	8	97. 8. 27 ~ 97. 9. 26	北海道開発庁	北海道開発局			カザフスタン(2)、キルギス(2)、タジキスタン(2)、ウズベキスタン(2)
93	欧州・北米地域	行財政及び検査制度(中央アジア)	11	8	97. 10. 6 ~ 97. 10. 25	会計検査院	会計検査院			カザフスタン(2)、キルギス(2)、タジキスタン(2)、ウズベキスタン(2)
94	欧州・北米地域	衛生行政(中央アジア)	12	9	97. 10. 22 ~ 97. 11. 14	厚生省	北海道保健環境部			カザフスタン、キルギス(2)、タジキスタン(2)、トルクメニスタン(2)、ウズベキスタン(2)
95	欧州・北米地域	財政金融(中央アジア・コーカサス)	14	10	97. 11. 19 ~ 97. 12. 19	国際協力事業団	(株)大和総研			アルメニア、アゼルバイジャン、カザフスタン(2)、キルギス(2)、タジキスタン、ウズベキスタン(2)、グルジア
96	欧州・北米地域	マーケティング・企業経営(中央アジア・コーカサス)	10	9	98. 1. 12 ~ 98. 2. 22	通商産業省	(財)太平洋人材交流センター			アルメニア、アゼルバイジャン、カザフスタン(2)、キルギス(2)、トルクメニスタン、ウズベキスタン、グルジア
97	欧州・北米地域	マクロ経済(中央アジア・コーカサス)	14	11	98. 1. 15 ~ 98. 2. 8	経済企画庁	(財)日本総合研究所			アルメニア(2)、カザフスタン(3)、キルギス(2)、タジキスタン(2)、トルクメニスタン、ウズベキスタン
98	欧州・北米地域	運輸交通(中央アジア)	11	9	98. 2. 4 ~ 98. 2. 25	運輸省	運輸省			カザフスタン(2)、キルギス(2)、タジキスタン(2)、トルクメニスタン、ウズベキスタン(2)
99	欧州・北米地域	経営管理(中央アジア)	10	8	98. 2. 4 ~ 98. 3. 13	通商産業省	北海道地域技術振興センター			カザフスタン、キルギス(2)、タジキスタン(2)、トルクメニスタン、ウズベキスタン(2)
100	欧州・北米地域	電気通信経営管理(中央アジア)	11	9	98. 2. 26 ~ 98. 3. 19	郵政省	郵政省大臣官房			カザフスタン(3)、キルギス(2)、タジキスタン(2)、ウズベキスタン(2)
101	欧州・北米地域	環境行政(中央アジア)	12	10	98. 3. 4 ~ 98. 3. 24	国際協力事業団	札幌市環境局			カザフスタン(2)、キルギス(3)、タジキスタン(2)、トルクメニスタン、ウズベキスタン(2)
102	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	上水道漏水対策	7	6	97. 5. 25 ~ 97. 7. 27	厚生省	名古屋市水道局			ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(6)
103	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	マクロ経済(東欧マクロ経済と共催)	3	3	97. 10. 1 ~ 97. 10. 30	経済企画庁	(財)日本総合研究所			ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(3)
104	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ特設 中小企業振興	6	5	98. 2. 1 ~ 98. 2. 22	国際協力事業団	(財)日本国際協力センター			ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(5)
105	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ経営管理	8	6	98. 2. 17 ~ 98. 3. 11	通商産業省	(財)社会経済生産性本部			ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(6)
合 計			105コース	1,690	836					

注) 待遇が空欄のコースは一般研修員

(2) CSコース実績

No.	国名	コース名	定員 (人)	実績 (人)	研修期間	関係省庁	主な研修機関	備考
1	マレーシア	上水道供給システム維持管理	5	4	97. 8.12 ~ 97. 9.12	厚生省	横須賀市水道局	
2	タイ	水道供給中堅管理者研修	20	12	98. 2.26 ~ 98. 3.12	厚生省	大阪市水道局(本局)	
3	タイ	下水道施設運転維持管理	5	5	98. 2. 1 ~ 98. 2.21	建設省	大阪市下水道局	
4	タイ	生産性向上研修	8	8	97. 9. 9 ~ 97.10.18	通商産業省	社会経済生産性本部	
5	中国	企業経営指導者	15	15	97. 7. 5 ~ 97. 8. 6	国際協力事業団	太平洋人材交流センター	
6	アルゼンティン	技術協力実施管理	5	5	97.10.18 ~ 97.11. 1	国際協力事業団	国際協力事業団	
7	サウディ・アラビア	人事行政(水質保全)	10	5	97. 9. 7 ~ 97. 9.20	国際協力事業団	北九州国際技術協力協会	
8	ヴェトナム	国会事務局の機能		9	97.12.12 ~ 97.12.21	国際協力事業団	国際協力事業団	個別一般合同研修
		合計	68	63				

16. 特別案件受入実績(年度別・案件別)

案 件	年 度	46～57	58	59	60	61	62	63	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	合 計
合 計	合 計	1,226人	365人	304人	495人	425人	449人	434人	357人	332人	289人	342人	179人	163人	144人	150人	87人	5,741人
	JICA受入分	542	246	163	317	231	264	255	213	208	178	224	148	146	137	136	83	3,491
	AOTS受入分	684	119	141	178	194	185	179	144	124	111	118	31	17	7	14	4	2,250
マレーシア東方政策	JICA受入分	11	218	131	135	132	130	125	123	114	89	117	118	118	107	108	56	1,832
	AOTS受入分	136	97	126	117	114	102	85	69	44	38	39	31	17	7	14	4	1,040
日 墨 交 流 計 画	JICA受入分	531	28	16	26	2	19	20	16	16	24	27	30	28	30	28	27	868
	AOTS受入分	548	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	570
韓国技術者研修計画	JICA受入分			16	57	69	70	72	74	78	65	80	—	—	—	—	—	581
	AOTS受入分			15	59	70	83	92	75	80	73	79	—	—	—	—	—	626
パキスタン人造り計画	JICA受入分				4	6	8	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21
	AOTS受入分				2	10	0	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14
韓国農水産物流通計画	JICA受入分				59	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	74
ブルネイ人造り計画	JICA受入分				5	0	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12
日・ASEAN科学技術協力	JICA受入分				20	7	0	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	62
ASEAN・太平洋協力合同検討会	JICA受入分				11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
オイスカ農業	JICA受入分						30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30

※ AOTSは(財)海外技術者研修協会の略称。個々の案件についてJICAと分担し、AOTS独自で受入を実施している。

17. カウンターパート受入実績(関係部課別)

関係部課名	当初計画人数	受入実績									待遇		来日中止
		1997年度研修分			1998年度への継続研修分			高 級	準高級				
		人 数	人 月 数	平均月数	人 数	人 月 数	平均月数			人 数	人 月 数	平均月数	
合 計	1,355	1,355	3,000.2	2.2	1,355	2,267.2	1.7	290	733.0	2.5	0	122	49
基礎調査部基礎調査第一課	3	2	1.9	1.0	2	0.5	0.3	2	1.4	0.7	0	0	1
基礎調査部基礎調査第二課	2	2	0.9	0.5	2	0.9	0.5	0	0.0	0.0	0	2	0
研修事業部研修第一課	7	8	20.8	2.6	8	8.0	1.0	3	12.8	4.3	0	0	0
研修事業部研修第二課	10	10	11.3	1.1	10	9.5	1.0	1	1.8	1.8	0	0	1
研修事業部研修第三課	5	8	14.3	1.8	8	13.0	1.6	2	1.3	0.7	0	2	0
研修事業部青年招へい課	4	4	1.7	0.4	4	1.7	0.4	0	0.0	0.0	0	0	0
派遣事業部派遣第一課	96	89	132.1	1.5	89	110.4	1.2	11	21.7	2.0	0	12	2
派遣事業部派遣第二課	88	91	168.0	1.8	91	147.5	1.6	9	20.5	2.3	0	6	5
派遣事業部派遣第三課	46	44	84.1	1.9	44	64.7	1.5	10	19.4	1.9	0	15	6
社会開発調査部社会開発調査第一課	44	52	45.7	0.9	52	36.3	0.7	19	9.4	0.5	0	13	3
社会開発調査部社会開発調査第二課	41	41	39.9	1.0	41	32.3	0.8	9	7.6	0.8	0	2	0
社会開発協力部社会開発協力第一課	147	159	492.2	3.1	159	275.9	1.7	52	216.2	4.2	0	9	3
社会開発協力部社会開発協力第二課	73	74	251.5	3.4	74	228.2	3.1	12	23.3	1.9	0	5	5
医療協力部医療協力第一課	80	75	292.7	3.9	75	198.3	2.6	26	94.3	3.6	0	4	2
医療協力部医療協力第二課	81	81	232.3	2.9	81	178.2	2.2	21	54.1	2.6	0	6	2
農林水産開発調査部農業開発調査課	26	26	27.2	1.0	26	26.6	1.0	1	0.6	0.6	0	2	2
農林水産開発調査部林業水産開発調査課	14	15	13.0	0.9	15	11.7	0.8	2	1.2	0.6	0	1	1
農業開発協力部農業技術協力課	113	113	282.7	2.5	113	175.8	1.6	25	106.9	4.3	0	13	1
農業開発協力部畜産園芸課	92	85	255.9	3.0	85	188.7	2.2	26	67.2	2.6	0	5	3
林業水産開発協力部林業技術協力投融資課	52	54	102.2	1.9	54	101.5	1.9	2	0.7	0.4	0	8	4
林業水産開発協力部水産業技術協力課	30	35	93.4	2.7	35	68.8	2.0	12	24.5	2.0	0	3	0
鉱工業開発調査部工業開発調査課	20	19	12.0	0.6	19	11.6	0.6	1	0.4	0.4	0	1	0
鉱工業開発調査部資源開発調査課	45	37	37.1	1.0	37	33.7	0.9	6	3.5	0.6	0	1	3
鉱工業開発協力部鉱工業開発協力課	101	6	12.7	2.1	6	9.0	1.5	2	3.7	1.9	0	1	0
鉱工業開発協力部鉱工業開発協力第一課	0	62	131.3	2.1	62	129.2	2.1	3	2.2	0.7	0	5	0
鉱工業開発協力部鉱工業開発協力第二課	0	31	40.7	1.3	31	40.7	1.3	0	0.0	0.0	0	2	0
無償資金協力調査部基本設計調査第一課	0	1	1.2	1.2	1	0.2	0.2	1	1.0	1.0	0	0	0
無償資金協力調査部基本設計調査第二課	0	2	2.4	1.2	2	1.9	1.0	1	0.5	0.5	0	0	0
無償資金協力調査部調査第一課	0	1	0.6	0.6	1	0.6	0.6	0	0.0	0.0	0	0	0
無償資金協力調査部調査第二課	0	4	3.7	0.9	4	1.7	0.4	4	1.9	0.5	0	0	0
無償資金協力業務部業務第一課	24	27	35.8	1.3	27	28.7	1.1	6	7.0	1.2	0	0	1
無償資金協力業務部業務第二課	41	37	47.3	1.3	37	39.0	1.1	8	8.3	1.0	0	2	2
無償資金協力業務部フォローアップ業務課	7	7	14.2	2.0	7	7.5	1.1	2	6.7	3.4	0	0	0
無償資金協力業務部業務第三課	29	25	28.3	1.1	25	23.9	1.0	6	4.4	0.7	0	0	1
青年海外協力隊事務局管理課	0	5	12.6	2.5	5	7.4	1.5	2	5.2	2.6	0	0	0
青年海外協力隊事務局派遣第一課	0	3	2.0	0.7	3	2.0	0.7	0	0.0	0.0	0	2	0
青年海外協力隊事務局派遣第二課	0	11	42.6	3.9	11	42.6	3.9	0	0.0	0.0	0	0	0
青年海外協力隊事務局派遣第三課	0	9	12.0	1.3	9	8.9	1.0	3	3.1	1.0	0	0	1
青年海外協力隊事務局管理課	5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0
青年海外協力隊事務局派遣第一課	5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0
青年海外協力隊事務局派遣第二課	12	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0
青年海外協力隊事務局派遣第三課	12	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0

18. 国際機関受入実績
 (1) 機関別・分野別実績

(単位：人)

国際機関名	形態 (長短期別)	合計 (延人月) 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業 貿易	観光	人的 資源	科学 文化			
IAEA	研修員	(33.9) 21							3					1	17							
SEAFDEC	研修員	(4.9) 2											2									
UNRWA	研修員	(14.0) 10																4		6		
VARDA	研修員	(2.7) 1							1													
WHO	研修員	(6.8) 2																		2		
国際機関合計	研修員	(62.3) 36							4			2		1	17			4		8		

(2) 国際機関特設コース実績

	国名	研修コース	定員 (人)	実績 (人)	研修期間	関係省庁名	主な研修機関	参加国
1	中東地域	地域保健	6	6	98.2.9 ~ 98.3.9	国際協力事業団	国立熊本病院	パレスチナ (3) レバノン (1) シリア (1) ジョルダン (1)
2	パレスチナ	木工・家具製造	3	3	97.8.12 ~ 97.10.21	労働省	千葉職業能力開発促進センター	パレスチナ
		合計	9	9				